

## 有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークに関する調査研究」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：遠藤 伸明 氏 東京海洋大学 海洋工学部 教授 大久保 敏弘 氏 慶應義塾大学 経済学部 教授 花岡 伸也 氏 東京工業大学 環境・社会理工学院 准教授	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の経済活性化のためには外資の呼び込みが重要である。しかし日本からの対外直接投資は多いが日本への対内直接投資は少ない。日本への対内直接投資を呼び込む議論や研究は十分になされていないと認識しており、本研究は非常に重要な研究だと理解している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本調査研究は対内直接投資に着目しており、外資系企業・自治体向けアンケートを通じ、企業立地と国際航空ネットワークとの関係性、自治体が行っている施策等の実態把握を行うことにより、研究をすすめた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>本調査研究において、対内直接投資の促進という目的意識に絞るのであれば、アンケート対象を外資系企業に特化することを検討してみてもどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>立地競争力の強化という観点であり、対内直接投資の促進を念頭においた調査研究であるため、外資系企業を対象に企業アンケート調査を実施しました。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>立地競争力の要因は、国際航空だけとは限らない。国際航空は、企業の立地選択の一つであり、市場規模の大きさや物価等についても検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業アンケート調査では、国際航空以外の要因（市場規模の大きさや物価等）も含めた設問を用意し、企業の立地選択における国際航空の位置づけを明らかにしました。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体アンケート調査は、都道府県・市町村の予算や権限が異なる可能性があるため、可能であれば、政令指定都市だけでなく、空港のある市区町村も含めるのがよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際空港が就航している空港のある市を含めて、自治体アンケート調査を実施しました。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートの回答数が母数の比率に比べて都心部が多く、地方がかなり少ない状態だとサンプルセレクションに問題が残るので注意が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート対象企業(3,175社)と回収企業(475社)の基本属性(所在地域、業種、親企業の国籍・地域、機能等)を比較し、概ね傾向に違いがないことを確認したうえで、分析・考察を行いました。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業と自治体の認識の比較は、企業は首都圏に集中し、自治体は全国各地が対象であるため、同一地域での比較も必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体での比較に加え、東京都・神奈川県・千葉県に所在する企業と自治体の比較を追加しました。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体の外資系企業誘致策における空港関連政策について、達成度や成果が一定程度明らかであるならば、それをふまえて企業の進出インセンティブに資するものであるかどうか検討してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業が立地選択において重視する国際航空ネットワークの各項目を強化していくことが企業の進出インセンティブにも資することから、企業のニーズと自治体が行っている空港関連施策を比較し、概ね合致していることを確認しました。</li> </ul>